

		Q5	Q6	Q7
党派	お名前	現職 新入	現職 現職	現職 現職
自民党	杉原栄子	国際女性デーのテーマが「女性×気候変動」途上国では、水くみなどは女性の仕事とされていて、気候変動によりその水を確保するのが困難になっている。気候変動により	2023年5月にはG7が広島で開催されます。ロシアのウクライナ侵略でも核の使用が仄めかされ、核についての議論は避けては通れない問題だと予想されます。世界で唯一の核被爆国である日本ですが、現時点で「核兵器禁止条約」について批准していません。この問題についてあなたのお考えをお聞かせください。	2030年は、パリ協定で合意された1.5℃目標達成の期限となる年になります。2030年、藤沢市はどんな市になりたいかと思うか、お聞かせください。
	佐賀 ワキ	この質問を受けてその関係性について改めて知ることになりました。日本国内においてはその様な影響は少ないと考えますが、一部ではジェンダー平等ではないと思われる場面もあり、仮に気候変動によって日本でどの様な影響が起ころうか考察してみたいと思います。	核のない世界は誰もが願うことだと思います。しかし多くの核保有国が存在し、保有国間などによる緊張関係が続いている現在、自国の安全保障も危険にさらすことになってしまいます。全ての保有国も含めて全ての国が条約に調印することがない限り、この条約自体が理念条約に過ぎないと思います。	藤沢市ではゼロカーボンアクション30を掲げて取り組んでおります
	桜井直人	確かにジェンダー問題との関わりはあるかもしれないので否定するものではないが、気候変動対策の本質と別の視点で議論すべき。	個人的には唯一の被爆国としての存在感を發揮し、世界の核廃棄に貢献できれば素晴らしいことだと思う。しかし世界の現実を考えれば、核という抑止力が世界の安全保障に大きな役割を持っているのは明白。現在の世界情勢の中で、自国の安全を守りつつ、条約を批准するには多くの課題がある。	藤沢市地球温暖化対策実行計画をもとにその対策を進めてまいります。達成には国内外の政府の強い意志が必要だと思います。既に気候変動による影響は私たちの住むまちにも起きていると感じています。特に海産物漁獲の問題は深刻で、その状況を目の当たりにしています。藤沢市では私たちの住むまちでも起きていることが、小さなことでも取り組み、市民の意識の醸成に努めていきたいと思っています。
	井上 裕介	災害発生時に乳幼児や高齢者等を保護しながら逃げるため避難が遅れる傾向があると言われております。今後地域防災計画においてどのように女性視点をいかにしていくべきなのかを過去の教訓を踏まえて議論して実行していきたいと思ひます。	私は核兵器のない世界を実現する為の行動してまいります。	住んでよし、訪れてよしの藤沢
	山口政哉	誰一人取り残さない社会の実現のためにはジェンダーの観点も重要であると捉えています。		2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減を目標としているが46%以上のより高みを目指せればと・・・
	栗原 貴司	気候変動による災害の被害が女性が多いというデータが出ています、との質問ですがこちらは気温上昇による女性の労働環境(生活環境)が悪化する為の事を買問かしてよろしいでしょうか？未だに他の国々では女性の方が男性より学校に通えなかつたり、水汲みをしなければならない条件がある事は認識をしております。経済的な支援と共に働く事が出来る産業を生み出す支援を今後も粘り強く行っていく事が大事だと思つてます。ご質問の趣旨が違ふようであれば、すみません。	ご質問にある、ロシアの核使用が仄めかされについては事実かどうかは私には判別出来ませんが、こちらは気候変動のNPO団体様のご質問だと認識しておりますが、何故核兵器禁止条約の軍事的な質問をお聞きになるのでしょうか？ご質問に質問で返すのは失礼だと思ひますが趣旨が違ふ気がしております。	温暖化の問題は目に見える形で迫って来ていると実感しております。例えば本市のセールスポイントの1つでもあります片瀬西浜海岸ですが、温暖化の影響なのか、お隣鎌倉・茅ヶ崎そして湯河原よりは進行が遅いですが確実に砂浜の面積が少なくなってきたり貝も漁浜対策をしております。又、漁港関係者にお聞きしますと水揚げされる魚もアコギなどが以前は採れなかつた南方系の魚種が増えたり、産卵や魚が居付く漁場も減少しているとの事は私も認識をしております。市としての対策として健康増進にも繋がる自転車利用を促進し、少しでもCO2排出を抑制するなどの対策をしなければならぬと思つており、その為にも現状でも皆さまから要望をいただいております。藤沢駅南口の駐輪場の拡充などに取組んでまいると共に、学校での教育にSDGsの簡単な内容を取り入れる事が必要だと思つてお
	石井世悟	問題ももちろんですが全ては繋がりが関わりあつていると思ひます。その上でSDGsにあるようにどれかを伸ばすのではなく、運動しながら全てのゴールが一つとなり達成していく事が求められていると考えます。	核兵器禁止にあたしは賛同し使用があつてはならないと考えます。また日本も批准国として核保有国へ働きかけをすることが必要だと思ひます。	環境先進都市として人にも地球にも経済にも優しいまちを創ってきたいと思ひます。環境のことを考え実践することは利他の行動であり、他者への思いやりがあるまちはきっと元気で健しく、持続可能なまちになると思ひます。
公明党	塚本 昌紀	国連の動向をもう少し勉強したい。	日米同盟の上に日本の安全が守られている以上、国益に責任を持つ国が判断すべき事と考えます。	SDGsの目標が達成され、カーボンニュートラルに向けた技術が進展し、実質ゼロ排出に向けた道筋が見えている市。余談ですが、CO2の排出制限ばかりに目が向けられているが、吸収する技術の進展や開発にもっと目を向けるべきと考えます。
	松尾宏之	先進国の私たちには、気候変動の被害者が女性や女児に多いと言われてもピンとこない。例えば、気候変動によって水、森林資源が減少すると水汲みマイキめは多くの途上国で女性と女児の役割とされ、その結果、家事労働が増え教育を受ける機会がなくなるなどがある。国連の気候アクションのためのActNowを流布していければと思ひます。	「核兵器禁止条約」のみに固執するのではなく、核兵器を廃絶すると、例えば、世界の核兵器への年間投資の約3割で、再生可能エネルギーが開発でき、気候変動への取り組みを大幅に進めることできるなど、多目的包括的な視点の推進で核兵器を抑え込み、やがては廃絶に繋げていければと思ひます。	「藤沢市地球温暖化対策実行計画」を改訂し、2030年度までに温室効果ガス排出量46%削減を目指すとしています。そのために家庭や事業所等での取り組み1. エコライフチェック 1.家庭エコ診断 1.ゼロカーボン診断 30 を行いたいと思ひます。将来藤沢市が日本のゼロカーボン推進モデル市とされるよう取り組みたいと思ひます。。
	今井みきこ	防災士としても、災害被害を最小限にすべく取り組んでまいります	核兵器は使用しない、現実的にはまず各国が核先制不使用を採択を強く推進したい	SDGsも大方向を2030年までの7年間。温暖化、SDGS神奈川県、藤沢市がリードしていきたい
立憲民主党	永井譲	気候変動対策を進めることが必要。	日本は核兵器禁止条約に批准すべき	SDGsの目標が2030年の限り達成に近づいている市。地域で地球温暖化対策に取り組んだモデル自治体。地域法各支援ケが充実した出産、育児、教育、医療、生活支援、障がい者支援、介護サービスの充実した誰一人取り残さないまちを実践するのみどり豊かな福祉都市
	神尾 江里	全国各地で自然災害が頻発する中で、東日本大震災をはじめとするこれまでの災害では男性と女性のニーズの違いなどが配慮されないといった課題が浮き彫りとなつており、災害弱者(女性、子ども、高齢者、障がい者)の視点を生かした避難所の運営、被災者支援、女性リーダーの育成などの環境整備が必要であると考える。	唯一の戦争被爆国である日本は、被爆者の声を世界に届けつつ、核兵器のない世界の実現のため、核兵器廃絶を訴え続けていく必要があると考える。	将来を担う子供たちが夢や希望を持ち、安心して暮らし続けられるまちづくり
	柳田あゆ	世界を見渡したときに途上国での問題もあるかと思ひますが、こちらはまだ不勉強なので地方自治体議員選挙に立候補する立場からの考えを述べさせていただきます。まず、自分を含めた地域の防災会への参加ですが、女性が少いように感じています。私の暮らす地域ではそれでも他の地区に比べて多い方ではないか、と思ひますが、被災したときのシュレリションも男性と女性では違ふと思ひますし、何事でもそうですが男性、女性、その他の性自認の方、様々な困難を抱えている方々の「当事者」視点も防災にも取り入れていかなければならぬと思ひています。障がいを持った方の参加が難しい場合には、当事者に近い人が参加するなど、男性と同じように女性も声を上げていくことが大切だと思ひています。	もう、「批准」することの一点につきます。特に藤沢市は核兵器廃絶平和都市宣言、そして非核条例を持つ広島・長崎に次ぐ平和都市でもあります。そういった観点からも、特に教育の中での取り組みが必須と思つております。藤沢市の子どもたちへの教育の中で、平和事業がいはむことなく、きちんと続けられていくこと、そしてその好事例を全国の自治体に呼びかけて拡げていくことが大切だと思つています。	現在、市の所有する建物は老朽化により建てかえが進められています。戦後の成長期に建てられたものを見直すとき、きちんとこれからの50年60年先を見据えて環境に配慮したものにしていくことが必要と思つております。また、目標達成には非常に厳しい状況にあることから、公の建物のみならず、市内の新築、改築の建物への断熱化や再生エネルギーへの理解、啓発活動などを市が主催・後援するなどをおこない、藤沢市の中で機運が高まつていくことを期待しています。
共産党	土屋 俊則	東日本大震災後、調査を通じ被災地で性暴力が起きていたことが実証され、調査報告書にまとめられています。ジェンダー不平等社会や性別による役割の押し付けが避難生活でより一層強く現れるからです。解決策として、何より女性が個々の避難所運営の決定権がある場面で発言、参加できる仕組みづくりが何より重要でです。避難生活に解決する為が気候変動によるわけではありませんが、気候変動により災害が大規模化する中で、気候変動対策をすすめることは大事です。	核兵器を法的に違法とした条約は初めてであり、核なき世界への新しい時代が始まりました。お尋ねのように、世界で唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器禁止条約の批准に背を向けています。核保有国と同じ核抑止力論の立場に立つことは、核兵器を使用することを前提とした考え方に立つことだと考えます。核のない社会をつくることは思ひます。日本政府は、核兵器禁止条約に賛同し、署名をするべきです。	気候変動の危機的状況を市民、事業者、行政など、あらゆる主体が広く情報共有し、協働で気候変動対策に取り組んでいる藤沢市になっていくのいいと思ひます。省エネルギー対策をはじめ、再生可能エネルギーの導入をさらに推し進めること大事ですが、中でも少水力発電の取り組みが広がっている藤沢市になればいいと思ひます。
	味村耕太郎	気候変動対策、災害対策の意思決定の場への女性の参画を促していくこと。女性の視点に立った発災後の避難所の設置や運営を進めていくこと。	唯一の戦争被爆国である日本政府が核兵器禁止条約の批准に背を向けていることが市民社会、多くの被爆者の失望を招いている。一刻も早く禁止条約を批准し、核なき世界にむけて日本政府こそ外交的リーダーシップを發揮するべき。	環境と調和のとれたまちづくりが進められ、子どもや高齢者まで誰もが安心して住み続けたいと思える藤沢市を目指していきたい。
	かとうあやの	気候変動において女性の経済状況と社会的権利の差により多くの影響を受ける実態を改めての周知をすること。避難所など災害時、女性が意思決定の場に必ず就く仕組みづくり。災害時、ジェンダーに基づく暴力の調査研究を必ず行う体制づくり。日頃から「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」に基づいて科学的立場から包括的教育を広く早くどの世代でも進め、ジェンダーギャップのない社会に近づける。教育を行っていくべきと考えています。	私自身も、市民として「日本政府は核兵器禁止条約に」署名、批准してくださいと署名、呼びかけをしてきた1人です。人類と核兵器は共存できません。このことを市から県から一刻も早い批准を、国へ迫ってきたいです。	市の計画促進・目標達成実現のために、地元企業との独自の協定、省エネ投資への藤沢市独自の支援、断熱・省エネルギー住宅へのリフォーム、太陽光発電用パネルの設置などの助成を強化したいです。その為に気候変動・危機の状況を市民、事業者、行政など、あらゆる方と広く情報共有し、一体的に気候変動対策に取り組む形をつくりたいです。そして持続可能な藤沢市へ進んでいけたらと思ひます。
神奈川ネットワーク	谷津英美	現職	現職	現職
日本維新の会	西川せいじ	現職	現職	現職
	西川せいじ	日本における気候変動とジェンダー問題については、災害時に避難所に避難した際の生活で男女の差が出てきます。生理があること、妊娠・育児期間及び身体的に男性にかなわない点において、性被害にあふ可能性があります。妊娠・育児中及び性被害問題に関してもは女性と子どもとの避難所という形で属性で避難を分ける方法があります。また、妊娠の方のケアとして産婦人科医及び助産師さんを配備することも対応策として考えられます。災害時の生理用品といふ点におきましては、再利用可能な月経カップや布ナプキン等の周知及び備蓄促進が重要なことだと思ひます。災害対策にもしっかりと女性の現状を反映させた視点を取り入れる必要があり、さらに言えば、対策の意思決定に女性がしっかりと参加することが、より平等な対策が可能になるため、重要なことだと思ひます。	広島市出身の私からすると、世界で唯一の核被爆国である日本は核兵器禁止条約に批准すべきだと考えています。広島市の原爆死没者慰霊碑には、「安らかに眠って下さい 過ちは繰返させぬから」と刻まれています。これは原爆犠牲者のご冥福を祈り、戦争を再び繰り返さないことを誓う言葉です。過去の悲しみに耐え、憎しみを乗り越えて、全人類の共存と繁栄を願い、真の世界平和の実現を祈念する「ヒロシマの心」そのものです。戦争を繰り返さないだけでなく、核兵器の使用・所持に関しても同様と考えています。原子力発電所も平和利用とはいへ、核を持つために設置している可能性も否めないため、原子力発電所に関しても撤廃すべきです。	藤沢市のコンビニからペットボトルが消えている。PET容器ではなく、紙パックの容器に入れ替わり、様々な紙パック商品が流通している世の中になっていくのいいと思ひます。また、過剰包装はやめて、野菜もばら売り・かご売りしている状況にし、プラスチック利用を極力減らしていく、どうしても使用せざるを得ないプラスチックに関しては、再利用品しか使えないルールで新たに石油を使うことを減らしたいです。そして、街に電気自動車や水素自動車などのCO2排出量が少い車が溢れ、排気ガスも低減し、空気がおいしい藤沢市になりたいと思ひます。その先陣をきっているパワガキさん、いつもありがとうございます。
社会民主党	山崎まさえ	現職	現職	現職
無所属	友田 そうや	現職	現職	現職
	原田タケル	現職	現職	現職
	有賀正義	現職	現職	現職
	竹村雅夫	現職	現職	現職
	安田けいすけ	新入	現職	現職
	大野 ひとみ	現職	現職	現職
	大泉まりさ	現職	現職	現職
五十嵐実	現職	現職	現職	
ささおか正之	現職	現職	現職	
町田てるよし	現職	現職	現職	